

米を中心とした日本型食生活の推進

＜未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消・販路拡大・価値向上＞

【422百万円】

対策のポイント

食料自給率向上のため、食品産業等と連携し、我が国で100%自給可能な米を中心とした食生活の実践を推進し、新たなビジネスの展開・創出を通じて米の消費拡大を図ります。

＜背景／課題＞

- ・食生活の変化により、米の消費量が減少し食料自給率が低下し、水田の4割が生産調整されている状況。
- ・食料自給率向上のため、農業生産者、食品産業が連携して我が国で100%自給可能な米を中心とした食生活の実践を推進し、新たなビジネスの展開、創出を図り米の消費拡大を図る。(米はカロリー自給率の2割強、国産供給カロリーの5割強。)

政策目標

米の消費拡大及び食料自給率の向上

＜内容＞

1. 日本型食生活推進事業（新規）

(1) 食品産業連携朝ごはん推進事業

食品産業等と連携し、国民全体で年間50億食（1兆5,000億円）の朝食欠食を改善することで朝食マーケットを活性化し、ごはん食の拡大を図るための普及・啓発等の取組を実施します。

(2) 次世代米消費育成事業

米飯学校給食推進のため、米飯回数増加に影響力のある給食関係者や保護者を対象とした米飯給食に合うメニュー講座等の開催、優良事例の紹介を実施します。

2. 日本型食生活支援事業（新規）

(1) お弁当推進事業

食品関係事業者等が連携して行うごはん食の弁当をテーマとした新市場開拓等販促活動への取組に必要な経費を助成します。

(2) 医師等を対象とした食育健康研修会

医師や病院栄養士等の専門家を通じて、健康面からごはん食の効用を消費者にわかりやすく発信してもらうために、医師等の専門家を対象とした研修会の開催を行う取組に必要な経費を助成します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間企業等）

[お問い合わせ先：総合食料局消費流通課（03-3502-7950（直））]

米を中心とした日本型食生活の推進

【未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消・販路拡大・価値向上】

【422百万円】

食料自給率向上のため、食品産業等と連携し、我が国で100%自給可能な米を中心とした食生活に係る新たなビジネスの展開・創出を通じて米の消費拡大を図ります。

取組内容

○日本型食生活推進事業

国民全体で年間50億食(1兆5000億円)の朝食欠食を改善し、ごはん食を拡大するための普及・啓発と米飯学校給食推進のため、メニュー講座等を開催します。



○日本型食生活支援事業

ごはん食の弁当をテーマとした新市場開拓の取組や、医師や病院栄養士等の専門家を通じて健康面からごはん食の効用を分かりやすく発信してもらう取組を支援します。



補助率: 定額

事業実施主体: 民間企業等



米の消費拡大・食料自給率の向上